

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 21日

上場会社名 日本ピグメント株式会社
 コード番号 4119

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 東京都

代表者 取締役社長 浅羽 幸夫
 問合せ先責任者 取締役 塩澤 泰雄 TEL (03) 3258 - 1412
 中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 21日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	18,619	5.3	862	379.5	730	-
13年 9月中間期	19,664	10.1	179	79.3	58	91.7
14年 3月期	38,088		317		135	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	376	-	23.90		-	
13年 9月中間期	528	-	33.55		-	
14年 3月期	112		7.12		-	

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 16 百万円 13年 9月中間期 4 百万円 14年 3月期 14 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 15,757,765 株 13年 9月中間期 15,758,335 株 14年 3月期 15,758,228 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
14年 9月中間期	27,075		5,178		19.1	328.65		
13年 9月中間期	30,055		4,147		13.8	263.19		
14年 3月期	28,371		4,941		17.4	313.56		

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 15,757,437 株 13年 9月中間期 15,758,264 株 14年 3月期 15,757,951 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	852		9		1,128		1,448	
13年 9月中間期	218		2,124		1,063		1,111	
14年 3月期	1,348		879		616		1,920	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	37,000		1,110		520	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 33 円 00 銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競争状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照してください。

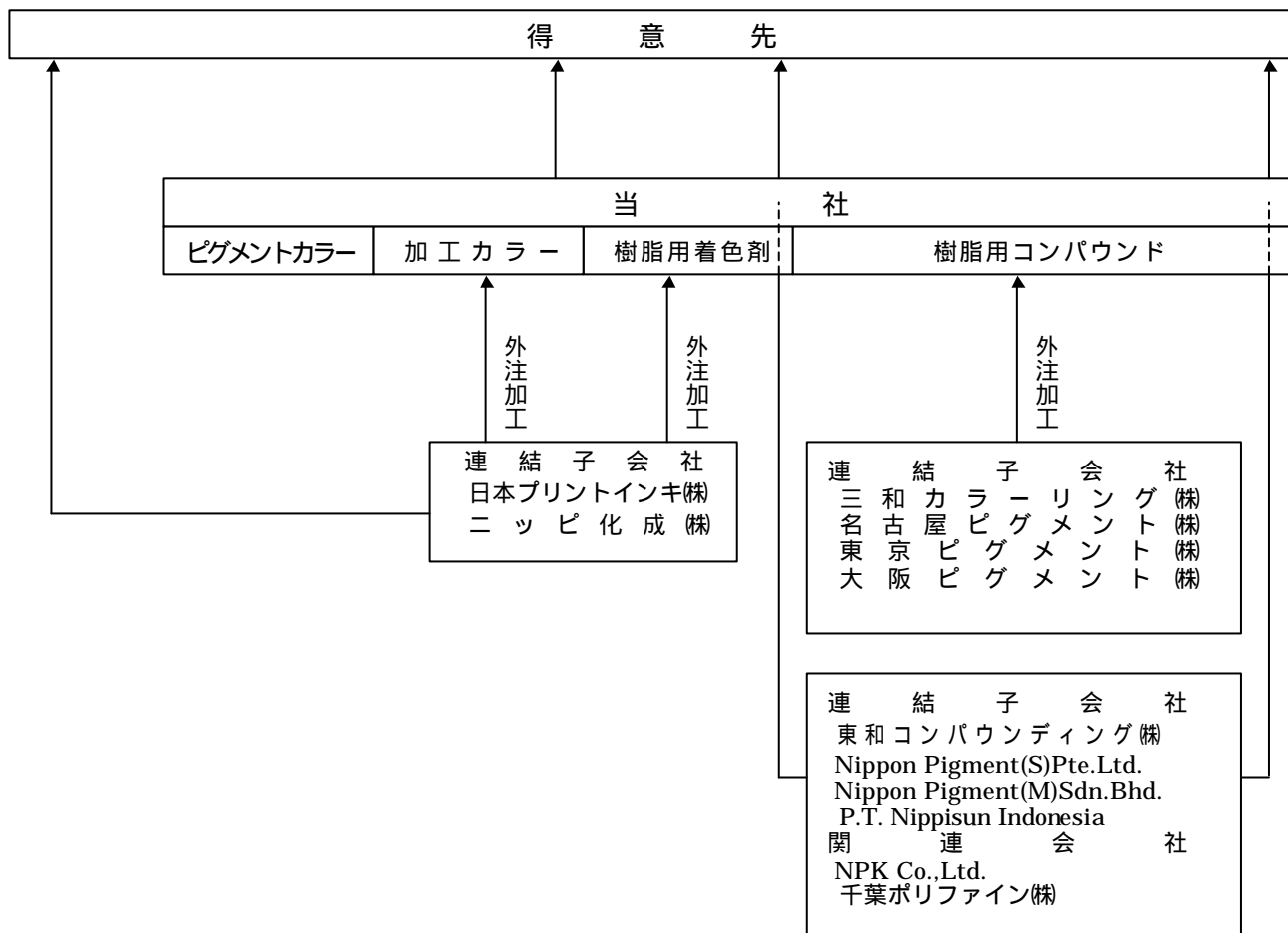
1 企業集団等の状況

企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社、子会社 10 社および関連会社 2 社で構成され、合成樹脂着色加工を主として、事業活動を展開しています。

- ピグメントカラー 当社が製造販売および仕入販売をしています。
- 加工カラー 当社が製造販売するほか、子会社の日本プリントインキ㈱およびニッピ化成㈱に一部製造を委託しております。
- 樹脂コンパウンド 当社が製造販売するほか、子会社の Nippon Pigment(S)Pte.Ltd.、Nippon Pigment(M)Sdn.Bhd.、P.T.Nippisun Indonesia、東和コンパウンディング㈱および関連会社 NPK Co.,Ltd. においても製造販売しており、また子会社の三和カラーリング㈱、名古屋ピグメント㈱、東京ピグメント㈱および大阪ピグメント㈱に一部製造を委託しております。
- 樹脂用着色剤 当社が製造販売するほか、子会社の Nippon Pigment(S)Pte.Ltd.、Nippon Pigment(M)Sdn.Bhd.、P.T.Nippisun Indonesia および関連会社 NPK Co.,Ltd. においても製造販売しており、また子会社の日本プリントインキ㈱およびニッピ化成㈱に一部製造を委託しております。

事業の系統図は次のとおりです。



2 - (1) 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「社業を通じて着色業界の進歩の一翼を担い、豊かな色彩感覚による居住空間を創造することによって、社会の繁栄に寄与する」を使命として、「顧客の立場にたち信頼される良い品質の製品を経済的にタイムリーに提供する」ことをテーマに掲げ、多様なニーズに応えるべく各種の色彩関連製品を提供するとともに、人と自然環境の融合を理念においた製品づくりを目指しております。

当連結中間期も顧客重視、株主重視、社員重視を経営方針に掲げ、企業の成長と収益性の追求によって企業基盤を一層強固なものにすることで、株主の皆様のご期待に応えるとともに、企業としての社会的責任を果たすことを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

配当政策の基本方針といたしましては、株主各位への配当の充実と企業体質強化のための内部留保とのバランスを勘案し、収益に応じた配当を実施すべきであると考えております。

内部留保資金につきましては、高付加価値製品の研究開発、既存事業の活性化等に投資いたしますが、将来的には利益の向上を通して株主の皆様へ還元できるよう努めてまいります。

(3) 長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

当業界におきましては、エンドユーザーの海外への移転、生産シフトおよび樹脂メーカーの合併・統合が積極的に行われ、さらに樹脂メーカーによる内製化やコスト削減の影響を受け競争が激化しており、厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況のなかで、当社は事業構造の変革と強い経営体質への変換とともにスピード経営を進めております。

- ・グローバルな競争に優位性を確保するため、国内外のグループ会社との連携強化および事業の再構築を推進し連結決算ベースでの収益向上に総力をあげて取り組んでまいります。
- ・単体の収益力回復につきましては、生産性の向上を図るとともに、組織の活性化と人員のスリム化を実行いたします。原料の戦略的購入、経費削減、既存事業の活性化については、引き続き積極的に推進してまいります。
- ・製品開発につきましては、高付加価値製品の開発、地球環境に配慮した製品の開発など新たな需要に迅速に対応すべく設備・人員の拡充を計り、当社の得意分野で市場ニーズに応える製品の開発に取り組んでまいります。
- ・生産面につきましては、環境に配慮した効率的な生産を行うことにより、生産性の向上を図り、コストダウン実現に取り組んでまいります。さらに計数管理による品質強化を進めることで、より一層の顧客満足度を高めることに努めてまいります。
- ・財務面につきましては、有利子負債の圧縮、資金効率の改善を進めるとともに、有利な資金調達を行い、財務体質の強化を図ってまいります。

2-(2) 経営成績及び財政状態

(1)経営成績

当連結中間期の概況

当連結中間期における国内および海外の景況をみますと、米国経済は緩やかな回復を続けておりましたが株価の低迷、先行きに対する懸念等から減速傾向にあります。また、東南アジア諸国は個人消費の回復もあり比較的順調に推移しております。国内経済については、一部では緩やかな持ち直しの動きがみられるものの、個人消費は厳しい雇用情勢、所得環境を反映して本格的な回復には至らず、全体として低調な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当企業集団におきましては、業績の回復を最重要課題として取り組んでまいりました。国内では産業空洞化の影響による受注数量の減少、価格競争の激化に対処するために、関連子会社も含めた生産体制の見直しや生産の効率化により、コスト低減を図って企業収益の向上に努めてまいりました。海外におきましては、アジア地区は経済の景気回復により収益向上に努めてまいりました。この結果、当連結中間期は、連結売上高 18,619 百万円 (前年同期比 5.3%減)、連結経常利益 730 百万円 (前年同期は経常利益 58 百万円)となり、連結中間純利益は 376 百万円 (前年同期は中間純損失 528 百万円)を計上いたしました。

通期の見通し

今期の国内経済は、金融機関の不良債権処理問題に加え、米国景気の先行き懸念を受けて株式相場が下落など、依然として厳しい状況で推移するものと予想されます。

当企業集団を取り巻く環境は、グローバルな規模での統合や再編に加え、生産の海外シフト等の嵐が吹くことも予想され、当企業集団も生き残りを賭けた厳しい競争が続くものと予想されます。国内においては、製販一体となり高付加価値製品の拡販を行うとともに、生産コストの削減、生産のさらなる効率化に加え、高品質の製品を提供できるように品質管理体制の強化に努め、業績の回復に傾注する所存であります。以上の見通しにより、連結売上高 37,000 百万円 (前期比 2.9%減)、連結経常利益 1,110 百万円 (前期比 718.8%増)、連結純利益は 520 百万円 (前期比 363.1%増)を見込んでおります。

(2)財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結中間期における連結ベースの現金及び現金同等物 (以下「資金」といふ)は、前連結会計年度末に比べ 471 百万円減少し、1,448 百万円の残高となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結中間期において営業活動による資金の増加は 852 百万円 (前年同期 218 百万円)となりました。これは税金等調整前中間純利益が 729 百万円であり、減価償却費 471 百万円などの非資金費用があったこと、および売上債権が 90 百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結中間期において投資活動による資金の増加は 9 百万円 (前年同期 2,124 百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が 427 百万円あったものの、定期預金払戻しによる収入が 390 百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結中間期において財務活動による資金の減少は 1,128 百万円 (前年同期 1,063 百万円の増加)となりました。これは、財務体質の強化に向けて有利子負債の返済を進めたことによるものであります。

3 (1)中間連結貸借対照表

(千円未満切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 平成14年9月30日		前 中 間 期 平成13年9月30日		前 期 平成14年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
流 動 資 産	12,426,086	45.9	14,297,120	47.6	13,073,193	46.1
現 金 及 び 預 金	2,479,560		2,982,479		3,341,918	
受取手形及び売掛金	6,738,011		7,700,739		6,524,678	
有 価 証 券	-		99,951		13,998	
棚 卸 資 産	2,805,926		3,187,651		2,732,950	
繰 延 税 金 資 産	96,101		95,174		98,241	
その他の流動資産	316,945		245,588		376,113	
貸 倒 引 当 金	10,458		14,463		14,707	
固 定 資 産	14,649,305	54.1	15,757,984	52.4	15,297,991	53.9
有形固定資産	11,477,656	42.4	12,372,126	41.2	11,963,718	42.2
建物及び構築物	5,465,851		5,884,442		5,752,550	
機械装置及び運搬具	2,006,596		2,441,682		2,171,336	
工具器具備品	208,089		241,463		224,991	
土 地	3,797,118		3,804,537		3,814,841	
無形固定資産	44,011	0.2	43,771	0.1	43,179	0.2
投資その他の資産	3,127,637	11.5	3,342,087	11.1	3,291,092	11.6
投資有価証券	1,754,001		1,814,526		1,736,086	
長期貸付金	190,068		1,352,576		206,495	
その他の投資	285,250		301,500		305,480	
長期繰延税金資産	1,025,057		-		1,169,892	
貸 倒 引 当 金	126,739		126,517		126,861	
資 産 合 計	27,075,392	100.0	30,055,105	100.0	28,371,185	100.0

(千円未満切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 平成14年9月30日		前 中 間 期 平成13年9月30日		前 期 平成14年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
流 動 負 債	15,528,128	57.4	19,626,723	65.3	18,005,635	63.5
支払手形及び買掛金	5,896,544		6,666,939		6,295,660	
短 期 借 入 金	8,248,591		11,197,339		10,437,324	
賞 与 引 当 金	273,767		339,403		349,852	
その他の流動負債	1,109,225		1,423,041		922,797	
固 定 負 債	5,803,478	21.4	5,686,183	18.9	4,840,500	17.1
長 期 借 入 金	5,248,332		5,111,652		4,270,010	
退 職 給 付 引 当 金	358,553		457,338		356,580	
役員退職慰労金引当金	97,177		102,185		117,647	
長期繰延税金負債	99,415		10,050		96,262	
その他の固定負債	-		4,957		-	
負 債 合 計	21,331,607	78.8	25,312,906	84.2	22,846,135	80.5
少 数 株 主 持 分	565,045	2.1	594,717	2.0	583,981	2.1
資 本 金	-		1,481,159		1,481,159	
資 本 準 備 金	-		1,047,700		1,047,700	
連 結 剰 余 金	-		1,947,131		2,588,025	
その他有価証券評価差額金	-		101,216		168,803	
為替換算調整勘定	-		429,548		344,400	
自 己 株 式	-		178		220	
資 本 金	1,481,159		-		-	
資 本 剰 余 金	1,047,700		-		-	
利 益 剰 余 金	2,964,682		-		-	
その他有価証券評価差額金	168,143		-		-	
為替換算調整勘定	482,646		-		-	
自 己 株 式	299		-		-	
資 本 合 計	5,178,739	19.1	4,147,481	13.8	4,941,068	17.4
負債・少数株主持分 及び資本合計	27,075,392	100.0	30,055,105	100.0	28,371,185	100.0

3 (2) 中間連結損益計算書

(千円未満切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 平成14年4月1日～ 平成14年9月30日		前 中 間 期 平成13年4月1日～ 平成13年9月30日		前 期 平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
売 上 高	18,619,143	100.0	19,664,998	100.0	38,088,500	100.0
売 上 原 価	16,439,625	88.3	18,114,664	92.1	35,101,503	92.2
売上総利益	2,179,517	11.7	1,550,333	7.9	2,986,997	7.8
販売費及び一般管理費	1,317,085	7.1	1,370,456	7.0	2,669,224	7.0
営業利益	862,431	4.6	179,876	0.9	317,772	0.8
営業外収益	(60,482)	0.3	(85,763)	0.4	(221,788)	0.6
(受 取 利 息)	2,259		5,814		7,781	
(受 取 配 当 金)	10,642		10,203		16,527	
(持 分 法 投 資 利 益)	16,477		4,176		14,822	
(そ の 他 の 収 益)	31,103		65,569		182,657	
営業外費用	(192,243)	1.0	(206,647)	1.1	(403,988)	1.1
(支 払 利 息)	136,920		167,376		332,841	
(そ の 他 の 費 用)	55,323		39,270		71,146	
経常利益	730,670	3.9	58,992	0.3	135,572	0.4
特別利益	(4,372)	0.0	(13,921)	0.1	(250)	0.0
(貸 倒 引 当 金 戻 入 額)	4,372		5,347		-	
(固 定 資 産 売 却 益)	-		8,574		250	
特別損失	(5,077)	0.0	(955,167)	4.9	(1,480,152)	3.9
(固 定 資 産 処 分 損)	4,524		5,039		106,006	
(投 資 有 価 証 券 売 却 損)	-		-		8,998	
(投 資 有 価 証 券 評 価 損)	552		8,708		200,315	
(子 会 社 整 理 損)	-		940,000		1,120,080	
(貸 倒 引 当 金 繰 入 額)	-		-		1,419	
(棚 卸 資 産 処 分 損)	-		-		43,332	
(そ の 他 投 資 評 価 損)	-		1,420		-	
税金等調整前中間純利益又は中間(当期)純損失()	729,965	3.9	882,253	4.5	1,344,328	3.5
法人税、住民税及び事業税	129,397	0.7	67,080	0.3	156,008	0.4
還 付 法 人 税 等	-	-	-	-	(増) 59,403	0.2
法 人 税 等 調 整 額 (減)	157,432	0.8	(増) 462,025	2.3	(増) 1,600,672	4.2
少 数 株 主 利 益 (減)	66,477	0.4	(減) 41,308	0.2	(減) 47,463	0.1
中間(当期)純利益又は中間純損失()	376,657	2.0	528,617	2.7	112,275	0.3

3 - (3) 中間連結剰余金計算書

期 別 科 目	当 中 間 期 平成 1 4 年 4 月 1 日 ~ 平成 1 4 年 9 月 3 0 日	前 中 間 期 平成 1 3 年 4 月 1 日 ~ 平成 1 3 年 9 月 3 0 日	前 期 平成 1 3 年 4 月 1 日 ~ 平成 1 4 年 3 月 3 1 日
. 連結剰余金期首残高	-	2,523,024	2,523,024
. 連結剰余金増加額	-	-	-
. 連結剰余金減少高	-	47,274	47,274
配当金	-	47,274	47,274
. 中間(当期)純利益又は純損失()	-	528,617	112,275
. 連結剰余金中間期末(期末)残高	-	1,947,131	2,588,025
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	1,047,700	-	-
資本準備金期首残高	1,047,700	-	-
資本剰余金増加高	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金中間期末残高	1,047,700	-	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	2,588,025	-	-
連結剰余金期首残高	2,588,025	-	-
利益剰余金増加高	376,657	-	-
中間純利益	376,657	-	-
利益剰余金減少高	-	-	-
利益剰余金中間期末残高	2,964,682	-	-

3- (4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨て)

科 目	期 別		
	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	平成14年4月1日～ 平成14年9月30日	平成13年4月1日～ 平成13年9月30日	平成13年4月1日～ 平成14年3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	千円	千円
税金等調整前中間純利益又は中間(当期)純損失()	729,965	882,253	1,344,328
減価償却費	471,560	540,705	1,110,528
貸倒引当金の増減額	4,372	3,927	3,337
退職給付引当金の増減額	1,973	20,950	79,808
役員退職慰労金引当金の増減額	20,470	118,789	103,326
賞与引当金の増減額	76,085	7,328	17,777
受取利息及び受取配当金	12,901	16,017	24,308
支払利息	136,920	167,376	332,841
有価証券の売却損	-	-	8,998
有価証券の評価損	552	8,708	200,315
子会社整理損	-	940,000	1,120,080
その他の投資の評価損	-	1,420	-
為替差益	-	14,711	47,670
持分法による投資損益	16,477	4,176	14,822
有形固定資産売却益	-	8,574	250
有形固定資産除却損	4,524	5,039	106,006
売上債権の増減額	90,354	1,024,550	1,890,151
たな卸資産の増減額	72,975	48,497	406,202
仕入債務の増減額	114,751	964,210	1,677,282
流動負債の増減額	117,176	442	17,442
未払消費税等の増減額	26,708	4,149	5,157
割引手形の増減額	303,686	2,508	312,967
その他	49,915	130,921	335,093
小 計	1,007,931	521,915	1,863,356
利息及び配当金の受取額	12,992	15,816	26,990
利息の支払額	124,377	159,998	334,234
法人税等の支払額	43,685	158,920	207,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	852,862	218,813	1,348,834
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	1,030,821	1,125,655	1,421,806
定期預金の払戻しによる収入	1,421,806	1,182,224	1,927,775
有価証券の取得による支出	-	13,986	13,986
有価証券の売却による収入	13,998	13,970	99,738
投資有価証券の取得による支出	4,286	4,304	8,503
投資有価証券の売却による収入	-	-	21,451
有形固定資産の取得による支出	427,235	332,354	624,629
有形固定資産の売却による収入	877	16,436	52,323
貸付による支出	550	1,893,180	1,904,029
貸付金の回収による収入	17,077	16,939	946,923
その他	19,077	15,033	45,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,943	2,124,875	879,358
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増加額	11,139,280	9,440,301	16,803,912
短期借入金減少額	13,245,897	8,842,800	17,119,310
長期借入による収入	1,985,000	1,639,000	2,011,000
長期借入金の返済による支出	1,006,678	1,125,935	2,265,085
自己株式の取得による支出	79	31	11
配当金支払額	-	47,274	47,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,128,374	1,063,323	616,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	205,804	67,108	180,501
現金及び現金同等物の増減額	471,372	775,630	33,208
現金及び現金同等物期首残高	1,920,112	1,977,702	1,977,702
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	-	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	90,799	90,799
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	1,448,739	1,111,273	1,920,112

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数およびその会社名

連結子会社の数は10社でその社名は三和カラーリング(株)、名古屋ピグメント(株)、日本プリントインキ(株)、Nippon Pigment(S)Pte.Ltd.、東京ピグメント(株)、大阪ピグメント(株)、東和コンパウンディング(株)、ニッピ化成(株)、Nippon Pigment(M)Sdn.Bhd.、およびP.T.Nippisun Indonesiaであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

関連会社に対する投資について持分法を適用した会社は、1社でその社名は、NPK Co., Ltd. であります。なお、関連会社千葉ポリファイン(株)は、利益基準および利益剰余金基準の額からみて、重要性に乏しいため持分法を適用せず原価法により評価しております。

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

国内連結子会社7社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。在外連結子会社3社の中間決算日は、それぞれ6月末日であります。連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表は作成しておりません。

(4) 会計処理基準に関する事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券.....償却原価法(定額法)

その他有価証券 時価あり.....中間決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理)

時価なし.....移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品.....総平均法に基づく原価法

原料・貯蔵品.....先入先出法に基づく原価法

2. 減価償却資産の償却方法

親会社および国内連結子会社5社は、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法、無形固定資産および投資その他の資産については定額法によっており、又、在外連結子会社3社、国内連結子会社2社は定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金.....売掛金などの債権に対する回収事故に対処して設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員の賞与支給に充てるため、支払見込額に基づき引当計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(213百万円の引当超過)については、6年で償却しております。

また、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労金.....役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

親会社および国内連結子会社7社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また、金利キャップ等については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権
金利キャップ等	借入金の利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限り行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ会計を適用する場合は、「金融商品会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会平成12年1月31日）により、有効性評価を行っております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少リスクしか負わない短期的な投資であります。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期	前中間期	前 期
1.有形固定資産減価償却累計額	18,618,420 千円	18,365,784 千円	18,440,001 千円
2.担保に供されている資産			
有形固定資産	8,919,181 千円	9,527,182 千円	9,430,357 千円
投資有価証券	379,665 千円	399,032 千円	401,830 千円
3.保証債務	- 千円	75,776 千円	23,000 千円
4.受取手形割引高	768,623 千円	761,851 千円	1,072,310 千円
5.中間会計期間末日満期手形			
中間会計期間満期手形の会計処理について、手形交換日をもって決済手形をしております。なお、前中間会計期間及び前会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の会計期間末日満期手形が会計期間末残高に含まれております。			
受取手形	- 千円	171,332 千円	110,495 千円
支払手形	- 千円	282,014 千円	339,781 千円
設備支払手形	- 千円	58,473 千円	28,622 千円

(中間連結損益計算書関係)

	当中間期	前中間期	前 期
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
運送費	228,942 千円	253,815 千円	429,386 千円
人件費	478,157 千円	508,608 千円	1,070,518 千円
賞与引当金繰入額	61,886 千円	80,073 千円	79,869 千円
退職給付費用	12,026 千円	11,026 千円	23,086 千円
役員退職慰労金引当金繰入額	9,314 千円	9,933 千円	21,011 千円
研究開発費	175,967 千円	145,047 千円	290,005 千円
2.固定資産売却益の内訳			
機械装置	- 千円	8,574 千円	250 千円
3.固定資産除売却損の内訳			
建物及び構築物	2,796 千円	- 千円	3,066 千円
機械装置及び運搬具	1,254 千円	4,393 千円	100,635 千円
その他	472 千円	646 千円	2,303 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間期	前中間期	前 期
1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	2,479,560 千円	2,982,479 千円	3,341,918 千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	1,030,821 千円	1,871,206 千円	1,421,806 千円
現金及び現金同等物	1,448,739 千円	1,111,273 千円	1,920,112 千円

4. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業集団の事業は合成樹脂着色加工を専業としており全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が 90% を超えているため、事業の種類別セグメント情報の開示は省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：千円)

	当 中 間 期				
	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日				
	国内	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,056,308	4,562,834	18,619,143		18,619,143
(2) セグメント間の内部売上高	66,064		66,064	(66,064)	
計	14,122,372	4,562,834	18,685,207	(66,064)	18,619,143
営業費用	13,542,319	4,313,828	17,856,147	(99,436)	17,756,711
営業利益	580,052	249,006	829,059	33,372	862,431

(単位：千円)

	前 中 間 期				
	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日				
	国内	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,080,628	4,584,369	19,664,998		19,664,998
(2) セグメント間の内部売上高	42,738		42,738	(42,738)	
計	15,123,367	4,584,369	19,707,736	(42,738)	19,664,998
営業費用	15,150,301	4,428,797	19,579,099	(93,977)	19,485,121
営業利益	26,934	155,571	128,637	51,239	179,876

(単位：千円)

	前 期				
	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日				
	国内	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,759,724	9,328,775	38,088,500		38,088,500
(2) セグメント間の内部売上高	73,575		73,575	(73,575)	
計	28,833,300	9,328,775	38,162,075	(73,575)	38,088,500
営業費用	28,898,538	9,059,259	37,957,798	(187,071)	37,770,727
営業利益	65,238	269,515	204,276	113,496	317,772

3. 海外売上高

(単位：千円)

当中間期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日		
	アジア	計
海外売上高	4,584,534	4,584,534
連結売上高	-	18,619,143
連結売上高に占める海外売上高の割合	24.6%	24.6%

(単位：千円)

前中間期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日		
	アジア	計
海外売上高	4,599,456	4,599,456
連結売上高	-	19,664,998
連結売上高に占める海外売上高の割合	23.4%	23.4%

(単位：千円)

前 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日		
	アジア	計
海外売上高	9,344,871	9,344,871
連結売上高	-	38,088,500
連結売上高に占める海外売上高の割合	24.5%	24.5%

(注) 海外売上高は親会社および本国に所在する連結子会社の輸出高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計(ただし、連結子会社の内部売上高を除く)であります。

5. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額

	当中間期			前中間期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当 額	期末残高相 当 額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当 額	期末残高相 当 額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当 額	期末残高相 当 額
機械装置及び運搬具	1,112,348	690,691	421,657	1,111,513	617,580	493,932	1,215,006	704,336	510,669
工具器具備品	132,748	77,338	55,410	205,944	131,837	74,106	125,994	66,522	59,472
その他	144,798	50,668	94,130	65,027	33,027	32,000	105,196	39,041	66,155
合 計	1,389,895	818,697	571,198	1,382,485	782,445	600,039	1,446,197	809,900	636,297

2. 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期
一年内	215,287 千円	213,749 千円	222,425 千円
一年超	411,785 千円	448,163 千円	473,111 千円
合計	627,073 千円	661,913 千円	695,537 千円

3. 支払リース料、減価償却費及び支払利息相当額

	当中間期	前中間期	前 期
支払リース料	134,082 千円	126,049 千円	260,095 千円
減価償却費相当額	114,511 千円	108,880 千円	225,625 千円
支払利息相当額	15,564 千円	16,942 千円	33,369 千円

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

6. 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

	当中間期 平成14年9月30日現在			前中間期 平成13年9月30日現在			前 期 平成14年3月31日現在		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額
(1) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	99,951	99,974	22	13,998	13,997	1
合 計	-	-	-	99,951	99,974	22	13,998	13,997	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	当中間期 平成14年9月30日現在			前中間期 平成13年9月30日現在			前 期 平成14年3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
(1) 株式	1,039,764	1,332,724	292,960	1,223,994	1,408,551	184,557	1,036,029	1,328,803	292,773
(2) 債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	21,620	18,562	3,058	51,513	41,467	10,046	21,620	19,888	1,731
合 計	1,061,384	1,351,287	289,902	1,275,508	1,450,019	174,511	1,057,650	1,348,691	291,041

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位：千円)

	当中間期 平成14年9月30日現在	前中間期 平成13年9月30日現在	前 期 平成14年3月31日現在
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
株 式	8,870	8,870	8,870
関連会社株式	393,843	355,636	378,523
合 計	402,713	364,506	387,394

7. デリバティブ取引

当グループが行なっているデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため記載は省略しております。

8. 生産、受注及び販売の状況

製品名別売上高

(単位：千円)

製品名	当中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前 期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
	金額	金額	金額
ピグメントカラー	70,200	121,901	176,958
加工カラー	1,569,854	1,518,600	2,941,331
樹脂コンパウンド	14,604,324	15,636,064	30,292,998
樹脂用着色剤	2,374,763	2,388,432	4,677,212
合 計	18,619,143	19,664,998	38,088,500

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 21日

上場会社名 日本ピグメント株式会社
 コード番号 4119
 代表者 取締役社長 浅羽幸夫
 問合せ先責任者 取締役 塩澤泰雄

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 3258 - 1412

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 21日

中間配当制度の有無 無
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	12,650	7.3	243	-	275	303.3
13年 9月中間期	13,650	15.0	12	-	68	82.8
14年 3月期	25,927		28		141	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	159	-	10.14	
13年 9月中間期	512	-	32.52	
14年 3月期	670		42.55	

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 15,757,765 株 13年 9月中間期 15,758,335 株 14年 3月期 15,758,228 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	-	-
13年 9月中間期	-	-
14年 3月期	-	0.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	19,211	4,377	22.8	277.78
13年 9月中間期	22,490	4,308	19.2	273.39
14年 3月期	20,269	4,217	20.8	267.66

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 15,757,437 株 13年 9月中間期 15,758,264 株 14年 3月期 15,757,951 株
 期末自己株式数 14年 9月中間期 1,557 株 13年 9月中間期 730 株 14年 3月期 1,043 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	25,000	520	300	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円 03銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見直し計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競争状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

1- (1)中間貸借対照表

(千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 平成14年9月30日		前 中 間 期 平成13年9月30日		前 期 平成14年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
流 動 資 産	7,783,440	40.5	9,382,178	41.7	8,523,508	42.1
現金及び預金	1,525,316		1,950,706		1,968,728	
受取手形	497,710		1,175,716		732,259	
売掛金	4,010,270		4,366,073		3,983,164	
有価証券	-		99,951		13,998	
自己株式	-		178		-	
製品	905,744		1,085,417		940,198	
原料	531,866		460,723		493,124	
貯蔵品	34,420		32,207		33,565	
前払費用	15,276		22,022		22,526	
繰延税金資産	52,053		56,396		50,884	
その他の流動資産	213,012		139,261		291,172	
貸倒引当金	2,231		6,475		6,117	
固 定 資 産	11,427,932	59.5	13,108,782	58.3	11,745,992	57.9
有 形 固 定 資 産	6,560,256	34.1	7,069,204	31.4	6,736,620	33.2
建 物	2,661,041		2,854,308		2,755,577	
構 築 物	84,436		103,227		90,862	
機 械 装 置	830,848		1,101,658		893,724	
車 輜 運 搬 具	11,751		10,456		11,362	
工 具 器 具 備 品	95,090		122,466		108,005	
土 地	2,877,087		2,877,087		2,877,087	
無 形 固 定 資 産	31,730	0.2	32,618	0.2	32,041	0.2
借 地 権	24,105		24,105		24,105	
その他無形固定資産	7,624		8,512		7,935	
投 資 其 他 の 資 産	4,835,945	25.2	6,006,959	26.7	4,977,330	24.6
投 資 有 価 証 券	1,590,721		1,689,279		1,587,731	
子 会 社 株 式	2,034,686		2,000,886		2,034,686	
長 期 貸 付 金	187,664		1,349,674		204,027	
其 他 の 投 資	193,277		204,785		210,803	
長期繰延税金資産	956,335		888,850		1,066,943	
貸倒引当金	126,739		126,517		126,861	
資 産 合 計	19,211,373	100.0	22,490,960	100.0	20,269,500	100.0

(千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 平成14年9月30日		前 中 間 期 平成13年9月30日		前 期 平成14年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
流 動 負 債	10,440,517	54.3	13,825,079	61.5	12,480,600	61.6
支 払 手 形	378,566		1,032,486		1,055,082	
買 掛 金	3,314,245		3,708,219		3,341,441	
短 期 借 入 金	4,064,312		6,317,600		5,515,712	
一年以内に返済 する長期借入金	1,622,300		1,607,800		1,580,200	
未 払 金	695,950		765,594		623,544	
未 払 消 費 税 等	42,949		31,262		44,962	
未 払 法 人 税 等	7,369		24,906		13,950	
未 払 費 用	112,148		121,551		107,251	
預 り 金	54,759		14,748		17,735	
賞 与 引 当 金	147,916		200,908		180,719	
固 定 負 債	4,393,738	22.9	4,357,558	19.4	3,571,162	17.6
長 期 借 入 金	4,096,250		3,928,550		3,241,650	
退 職 給 付 引 当 金	206,412		326,822		217,394	
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	91,075		102,185		112,118	
負 債 合 計	14,834,256	77.2	18,182,637	80.8	16,051,762	79.2

(千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 平成14年9月30日		前 中 間 期 平成13年9月30日		前 期 平成14年3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 金	-	-	1,481,159	6.6	1,481,159	7.3
法 定 準 備 金	-	-	1,325,500	5.9	1,325,500	6.5
資 本 準 備 金	-	-	1,047,700	-	1,047,700	-
利 益 準 備 金	-	-	277,800	-	277,800	-
剰 余 金	-	-	1,400,608	6.2	1,242,680	6.1
任 意 積 立 金	-	-	1,837,321	-	1,837,321	-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	-	688,821	-	688,821	-
別 途 積 立 金	-	-	1,148,500	-	1,148,500	-
中 間 (当 期) 未 処 理 損 失 ()	-	-	436,713	-	594,641	-
(中 間 (当 期) 純 損 失 ())	(-)	-	(512,514)	-	(670,442)	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	101,055	0.4	168,618	0.8
自 己 株 式	-	-	-	-	220	0.0
資 本 合 計	-	-	4,308,323	19.2	4,217,737	20.8
資 本 金	1,481,159	7.7	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	1,047,700	5.5	-	-	-	-
資 本 準 備 金	1,047,700	-	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	1,680,310	8.7	-	-	-	-
利 益 準 備 金	277,800	-	-	-	-	-
任 意 積 立 金	1,224,134	-	-	-	-	-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	644,134	-	-	-	-	-
別 途 積 立 金	580,000	-	-	-	-	-
中 間 未 処 分 利 益	178,375	-	-	-	-	-
(中 間 利 益)	(159,829)	-	(-)	-	(-)	-
評 価 差 額 金	168,247	-	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	168,247	0.9	-	-	-	-
自 己 株 式	299	0.0	-	-	-	-
資 本 合 計	4,377,117	22.8	-	-	-	-
負 債 及 び 資 本 合 計	19,211,373	100.0	22,490,960	100.0	20,269,500	100.0

1- (2)中間損益計算書

(千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日		前 中 間 期 平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日		前 期 平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	千円	%	千円	%	千円	%
(経常損益の部)						
営業損益						
売上高	12,650,968	100.0	13,650,853	100.0	25,927,649	100.0
売上原価	11,368,323	89.9	12,589,762	92.2	23,887,423	92.1
販売費及び一般管理費	1,039,156	8.2	1,074,005	7.9	2,068,867	8.0
営業利益又は損失()	243,488	1.9	12,914	0.1	28,640	0.1
営業外損益						
営業外収益	(201,096)	1.6	(237,865)	1.7	(494,539)	1.9
受取利息	2,131		4,308		7,344	
受取配当金	45,493		25,388		79,936	
その他の収益	153,472		208,168		407,258	
営業外費用	(168,680)	1.3	(156,555)	1.1	(324,065)	1.2
支払利息	90,955		101,062		206,986	
その他の費用	77,725		55,493		117,078	
経常利益	275,904	2.2	68,395	0.5	141,833	0.5
(特別損益の部)						
特別利益	(4,008)	0.0	(4,735)	0.0	(505)	0.0
固定資産売却益	-		250		250	
貸倒引当金戻入額	4,008		4,484		255	
特別損失	(3,375)	0.0	(949,215)	7.0	(1,457,761)	5.6
固定資産除却損	2,958		507		85,034	
投資有価証券売却損	-		-		8,998	
投資有価証券評価損	416		8,708		200,315	
子会社整理損	-		940,000		1,120,080	
棚卸資産処分損	-		-		43,332	
税引前中間純利益又は中間(当期)純損失()	276,538	2.2	876,084	6.4	1,315,422	5.1
法人税、住民税及び事業税	7,000	0.1	27,000	0.2	26,500	0.1
還付法人税等	-	-	-	-	59,403	0.2
法人税等調整額	109,708	0.9	390,570	2.9	612,076	2.4
中間純利益又は中間(当期)純損失()	159,829	1.3	512,514	3.8	670,442	2.6
前期繰越利益	18,545		75,801		75,801	
中間未処分利益又は中間(当期)未処理損失()	178,375		436,713		594,641	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他の有価証券	中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理)
時価あり	
時価なし	移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品	総平均法に基づく原価法
原料・貯蔵品	先入先出法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法(法人税法に規定する基準を準用)

有形固定資産	定率法	ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産とし3年間で均等償却する方法によっております。
無形固定資産	定額法	なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売掛金などの債権に対する回収事故に対処して設定しており一般債権については、貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき引当計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(298百万円引当超過)については、6年で償却しております。 また、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌会計年度から費用処理しております。
役員退職慰労金引当金	役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また、金利キャップ等については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。						
ヘッジ手段とヘッジ対象	<table> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利キャップ等</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権	金利キャップ等	借入金の利息
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建金銭債権						
金利キャップ等	借入金の利息						
ヘッジ方針	デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限り行っております。						
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ会計を適用する場合は、「金融商品会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会平成12年1月31日)により有効性評価を行っております。						

6. 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産178千円)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としております。

(1株当たり当期純利益に関する会計基準)

当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用しております。

これによる当中間会計期間の1株当たり当期純利益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	8,702,056 千円	8,817,576 千円	8,512,653 千円
2.担保に供されている資産			
有形固定資産	6,256,930 千円	6,715,821 千円	6,427,229 千円
投資有価証券	379,665 千円	399,032 千円	401,830 千円
3.保証債務	3,447,270 千円	3,790,435 千円	3,656,646 千円
4.受取手形割引高	748,618 千円	695,003 千円	998,353 千円
5.中間会計期間期日満期手形			
中間会計期間満期手形の会計処理について、手形交換日をもって決済手形をしております。なお、前中間会計期間及び前会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の会計期間末日手形が会計期間末日残高に含まれております。			
受取手形	- 千円	171,332 千円	119,232 千円
支払手形	- 千円	246,847 千円	318,870 千円
設備支払手形	- 千円	32,757 千円	23,342 千円
6.消費税等の取扱いについて			
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。			

(損益計算書関係)

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
減価償却実施額			
有形固定資産	214,435 千円	250,104 千円	504,881 千円
無形固定資産	260 千円	576 千円	1,153 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
取得価額相当額	973,787 千円	937,537 千円	1,002,556 千円
減価償却累計額相当額	599,621 千円	581,174 千円	570,952 千円
中間期末(期末)残高相当額	374,165 千円	356,362 千円	431,604 千円
未経過リース料の			
1年内	144,669 千円	128,966 千円	146,497 千円
1年超	277,792 千円	279,988 千円	337,093 千円
中間期末(期末)残高相当額	422,462 千円	408,955 千円	483,591 千円
計			
支払リース料	86,011 千円	76,752 千円	161,177 千円
減価償却費相当額	70,938 千円	63,821 千円	136,025 千円
支払利息相当額	11,332 千円	11,568 千円	23,224 千円

減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は定額法、また、利息相当額の算出方法は利息法によって算出しております。

(有価証券関係)

当中間期(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

関連会社株式で時価のあるもの

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	213,235	445,028	231,792

前中間期(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

関連会社株式で時価のあるもの

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	213,235	565,080	351,844

前 期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

関連会社株式で時価のあるもの

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	213,235	842,437	629,202